

期間入札の公 告

令和 7年 4月 21日

東京地方裁判所立川支部民事第4部

裁判所書記官 小林 裕子

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 7年 5月 7日 午前 9時00分から 令和 7年 5月 14日 午後 5時00分まで
開札期日	日 時 令和 7年 5月 20日 午前10時00分 場 所 東京地方裁判所立川支部売却場
売却決定期日	日 時 令和 7年 6月 4日 午前11時00分 場 所 東京地方裁判所立川支部民事第4部
特別売却実施期間	令和 7年 5月 21日 午前10時00分から 令和 7年 5月 23日 午後 5時00分まで
買受申出の保証の提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書 (2) 銀行または損害保険会社の支払保証委託契約締結証明書
買受申出の資格の制限 (民事執行規則33条)	☆印を付した物件は農地であるので、権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り、買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため、物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 7年 4月 21日から当庁物件明細書等閲覧室に備え置きます。	



物 件 目 錄

1 所 在 立川市栄町五丁目
地 番 62番13
地 目 宅地
地 積 114.22平方メートル

2 所 在 立川市栄町五丁目62番地13
家屋 番号 62番13
種 類 居宅
構 造 木造スレートぶき2階建
床 面 積 1階 45.54平方メートル
2階 42.23平方メートル



物 件 明 細 書

令和 7年 2月 26日

東京地方裁判所立川支部民事第4部

裁判所書記官 小 重 彰 子

1 不動産の表示

【物件番号1, 2】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1, 2】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号2】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

なし

《注 意 書》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります。）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意



味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。

- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。
このほか、B I Tシステムの「お知らせ」メニュー内の各裁判所にある「競売ファイル・競売手続説明書」にも登載されています。



1

物 件 目 錄

1 所 在 立川市栄町五丁目
地 番 62番13
地 目 宅地
地 積 114.22平方メートル

2 所 在 立川市栄町五丁目62番地13
家屋 番号 62番13
種 類 居宅
構 造 木造スレートぶき2階建
床 面 積 1階 45.54平方メートル
2階 42.23平方メートル

令和 6年(ヶ)第 292号
令和 6年12月27日受理
令和 7年 2月 3日提出
(評価人 内田憲一)

現況調査報告書

東京地方裁判所立川支部

執行官 中田 健一

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 錄

- 1 所 在 立川市栄町五丁目
地 番 62番13
地 目 宅地
地 積 114.22平方メートル
- 2 所 在 立川市栄町五丁目62番地13
家屋 番号 62番13
種 類 居宅
構 造 木造スレートぶき2階建
床 面 積 1階 45.54平方メートル
2階 42.23平方メートル

不動産の表示	「物件目録」のとおり		
住居表示	東京都立川市栄町5丁目62番地13 (住居表示未実施)		
土地	物件1		
現況地目	<input checked="" type="checkbox"/> 宅地(物件1) <input type="checkbox"/> 公衆用道路(物件) <input type="checkbox"/> (物件)		
形状	<input type="checkbox"/> 公図のとおり <input type="checkbox"/> 地積測量図のとおり <input type="checkbox"/> 建物図面(各階平面図)のとおり <input checked="" type="checkbox"/> 土地建物位置関係図のとおり <input type="checkbox"/>		
占有者及び占有状況	<input checked="" type="checkbox"/> 土地所有者 上記の者が本土地上に下記建物を所有し、占有している <input type="checkbox"/> 「占有者及び占有権原」のとおり		
下記以外の建物(目的外建物)	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある(詳細は「目的外建物の概況」のとおり)		
その他の事項			
建物	物件2		
種類、構造及び床面積の概略	<input checked="" type="checkbox"/> 公簿上の記載とほぼ同一である <input type="checkbox"/> 公簿上の記載と次の点が異なる(<input type="checkbox"/> 主たる建物 <input type="checkbox"/> 附属建物) <input type="checkbox"/> 種類: <input type="checkbox"/> 構造: <input type="checkbox"/> 床面積:		
物件目録にない附属建物	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある └種類: 構造: 床面積:		
占有者及び占有状況	<input checked="" type="checkbox"/> 建物所有者 上記の者が本建物を居宅として使用している <input type="checkbox"/> 「占有者及び占有権原」のとおり		
上記以外の敷地(目的外土地)	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある(詳細は「目的外土地の概況」のとおり)		
その他の事項			
執行官保管の仮処分	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある	地方裁判所 保管開始日	支部 令和 年()第 号 年 月 日
土地建物の位置関係	<input type="checkbox"/> 建物図面(各階平面図)のとおり <input checked="" type="checkbox"/> 土地建物位置関係図のとおり		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
所有者	1 本件建物は、私が居宅として使用しています。法人等の使用はありません。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

執 行 官 の 意 見

- 1 本件各物件の状況は、土地建物位置関係図、建物間取図及び添付写真のとおりである。
- 2 本件建物の占有状況については、郵便受け・表札の表示、前記関係人の陳述及び現場の状況から、前記のとおり認定した。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(4 枚目)

調査の経過

調査の日時	調査の場所等	調査の方法等
7年 1月 6日 11:28-11:40	物件所在地	物件確認、外観写真撮影、物件調査、占有調査
7年 1月22日 8:12- 8:33	物件所在地	物件調査、占有調査、写真撮影、図面作成、関係人に面接聴取、評価人同行
年 月 日 : - :		
年 月 日 : - :		
年 月 日 : - :		
年 月 日 : - :		
年 月 日 : - :		

(特記事項)

 令和 7年 1月 22日

目的物件が施錠されている場合に備えて、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。

 令和 年 月 日

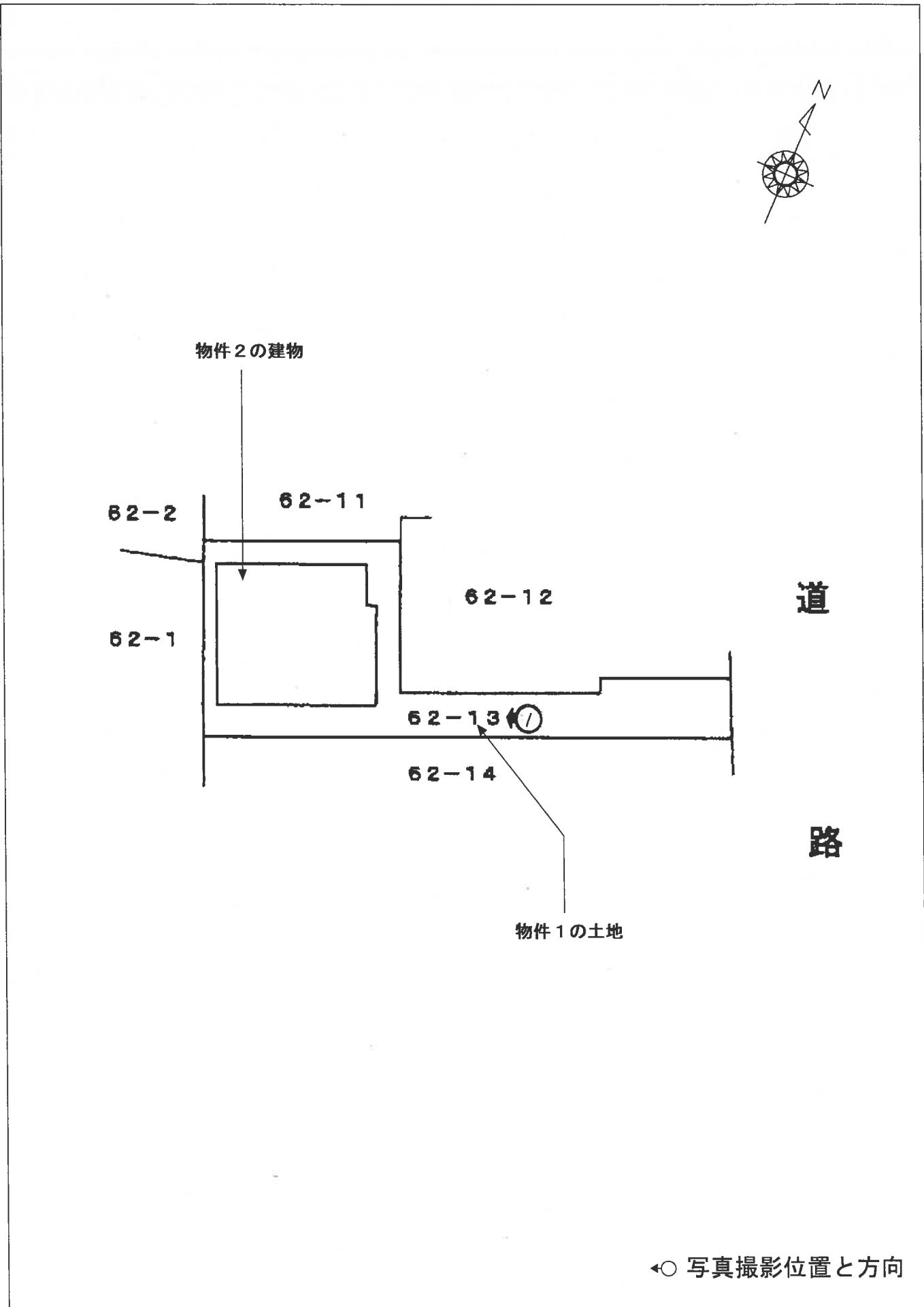
目的物件は不在で施錠されていたので、立会人 を立ち会わせ、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。

 令和 年 月 日

休日・夜間執行許可の提示をした。

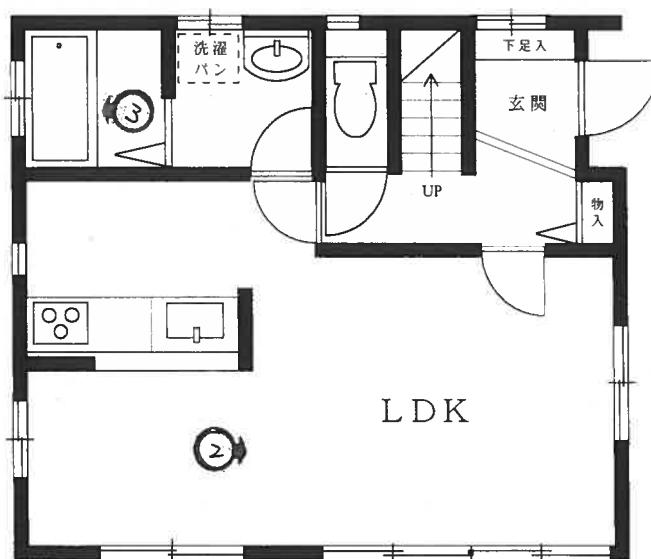
(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(土地建物位置関係図)

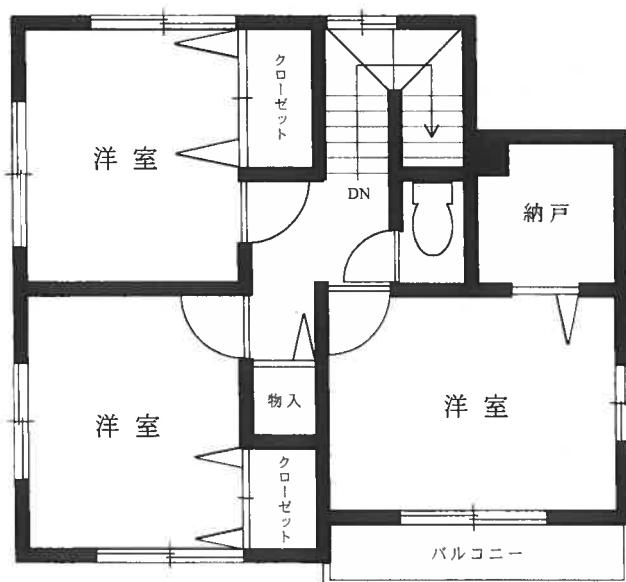


(6 枚目)

建物一階間取図



建物二階間取図



←○写真撮影位置と方向

(7 枚目)

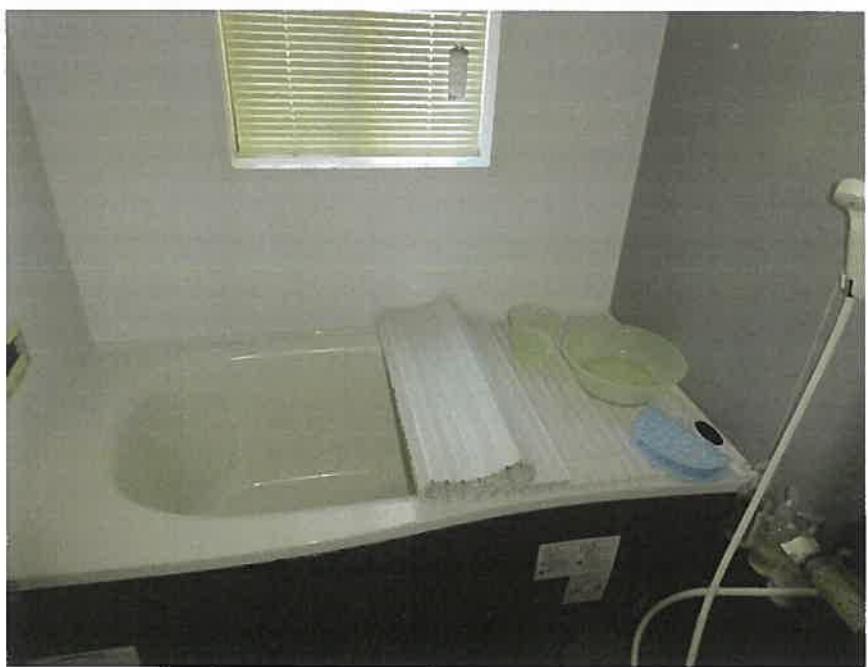
NO. 1



NO. 2



NO. 3



(8 枚目)

令和6年（ケ）第292号
令和7年1月22日現地調査
令和7年2月6日評価

東京地方裁判所立川支部
民事第4部不動産執行係 御中

評価書

評価人 内田憲一

第1 評価額

一括価格	
金 21,360,000円	
内訳価格	
物件1 (土地)	金 4,780,000円
物件2 (建物)	金 16,580,000円

- 1 一括価格は、物件1及び物件2の各不動産について、一括売却（民事執行法61条本文）を行うことを前提とした場合の合計価格である。
- 2 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。
- 3 物件1の内訳価格は物件2のための土地利用権等価格を控除した価格であり、物件2の内訳価格は当該土地利用権等付建物としての価格である。

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較して競売不動産特有の各種の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続きをとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等の特殊性を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

番号	所在等	登記	現況
1	次頁物件目録記載のとおり		同 左
2	次頁物件目録記載のとおり		同 左
番号	特記事項		
	特になし		

物 件 目 錄

1 所 在 立川市栄町五丁目
地 番 62番13
地 目 宅地
地 積 114.22平方メートル

2 所 在 立川市栄町五丁目62番地13
家屋 番号 62番13
種 類 居宅
構 造 木造スレートぶき2階建
床 面 積 1階 45.54平方メートル
2階 42.23平方メートル

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等

位 置 ・ 交 通	多摩モノレール「泉体育館」駅の南東方約1.3km（徒歩約16分）、JR中央線・南武線・青梅線「立川」駅の北東方約2.7km、最寄バス停から徒歩約2分に位置する。（附属資料「位置図」参照）	
付 近 の 状 況	近隣は、戸建住宅、共同住宅等の住宅用途を中心として、店舗併用住宅、店舗付共同住宅、店舗も介在する通称弁天通り沿いの地域である。小学校、コンビニエンスストア、スーパー、金融機関、郵便局等の便益施設は徒歩圏内に存する。	
主 な 公 法 上 の 規 制 等 (道路の幅員等の 個別的な規制を考 慮しない一般的な 規制)	都市計画区分 用 途 地 域 建 蔽 率 容 積 率 防 火 規 制 その他の規制	市街化区域 第2種中高層住居専用地域 60% 200% 準防火地域 20m第1種高度地区、日影規制、東京都建築安全条例、 立川市景観条例、航空法
画 地 の 状 況	地 積 形 状 間 口 ・ 奥 行 地 势 そ の 他	<p>114.22m² 不整形 間口約2.7m・奥行約24m 路地状敷地部分の最小幅は約2m、長さは約15m。 ※ 檜椈済証の交付記録のある建築計画概要書に記載された路地状敷地部分の最小幅は2.001m。 路地状敷地以外の部分の辺の長さは縦約8.8m・横約9m。 概ね平坦</p> <p>① 建築計画概要書の配置図によれば、本件土地のうち概ね12%前後が都市計画道路予定地内に存すると見受けられる。但し、正確な都市計画道路予定地の面積、位置等については専門家による測量を行わなければ分からず。 ※ 建築計画概要書の配置図には北東側市道から概ね5m弱の位置に都市計画道路予定線が記載されている。なお、国分寺市まちづくり計画課備付けの縮尺1/2500の都市計画図以外に都市計画道路の位置に関する資料がないので、正確な都市計画道路予定線の位置は現時点では確定できないこと。</p> <p>② 上記都市計画道路の名称は「国分寺3・4・17号線」、計画幅員16m。事業認可の時期は未定。前面区間は第四次事業化計画の優先整備路線に該当しない。 ※ 都市計画道路予定地内については、都市計画法第53条及び54条による建築制限等がある。</p>

接面道路の状況等	<p>北東側が幅員約9.1m舗装市道（建築基準法第42条1項1号）にほぼ等高に接面する中間画地。</p> <p>※立川市道路課によれば、上記市道の道路法上の道路区域は公図上の水路（本件土地が接面）を含む範囲までであるとのこと。</p>						
土地の利用状況等	<ul style="list-style-type: none"> 物件1土地は、物件2建物の敷地として利用されている。 建物の配置は、附属資料建物図面・各階平面図写のとおり。 						
供給処理施設 (基本的には敷地内への引き込みの有無を基準としている)	<table border="1" data-bbox="465 575 727 748"> <tr> <td>上水道</td> <td>有り</td> </tr> <tr> <td>都市ガス</td> <td>有り</td> </tr> <tr> <td>下水道</td> <td>有り</td> </tr> </table>	上水道	有り	都市ガス	有り	下水道	有り
上水道	有り						
都市ガス	有り						
下水道	有り						
土地の履歴等	<p>昭和50年・平成元年・平成17年の住宅地図によれば、本件土地は畠等の更地の状態であったと推察される。その後、平成24年に本件建物が建築され、現在に至る。なお、本件土地の地目変更前の登記地目は畠。</p>						
特記事項	<p>①建築計画概要書の配置図によれば、路地状敷地部分のうち狭い部分の境界線の位置が両側の境界ブロックの外側で、境界ブロックが本件土地側に存すると見受けられたので、路地状敷地部分の最小幅について、両側に存する境界ブロックの外側の間を巻き尺で測ったところ、現況は約1.99mであった。隣地との境界線上よりも僅かに内側に境界ブロックがあるためと考えられるが、正確なことは専門家による測量を実施しなければ分からぬことに留意を要する。なお、地積測量図に記載された座標値から計算して求めた路地状敷地部分の最小幅は約2.001mと求められ、建築計画概要書の配置図にも2.001mとの記載があり、建物の検査済証の交付記録もあり、路地状敷地部分の最小幅が2m以上あることを前提として建物は建築されている。</p> <p>②将来、上記都市計画道路事業により本件土地の路地状敷地部分のうち幅約2.7mの部分が買収された場合には、幅約2.7mの部分の長さが約1mとなり、残りは幅約2mの部分となるため、自動車の駐車スペースとして使用するためには制約が生じる可能性が高いと思われる。</p>						

2 建物の概況及び利用状況

区分	主である建物	
建築時期 及び経済的 残存耐用年数	建築年月日(登記記載) 経過年数 経済的残存耐用年数	平成24年2月20日新築 約13年 約12年
仕様	構造 屋根 外壁 内壁 天井 床 設備 その他	木造2階建 スレートぶき サイディング等 クロス貼等 クロス貼等 フローリング、クッションフロア等 台所、洗面所、浴室、トイレ等 バルコニー
床面積(現況)	1階 2階 延	45.54 m ² 42.23 m ² 87.77 m ²
現況用途等	現況用途 間取り	居宅 3LDK (洋室:3、居間・食事室、台所、納戸、洗面室・浴室、トイレ等)
品等	中位	
保守管理の状況	普通 ※但し、特記事項に留意を要する。	
建物の利用状況	<ul style="list-style-type: none"> 建物所有者が、本建物を居宅として使用し、占有している。 占有減価等の要因はない。 	
特記事項	① 建物の検査済証の交付記録あり。 ② 経年使用に伴う内装等の汚れ・変色・損傷等が認められた。居間・食事室のドアには建付不良が認められ、浴室の扉の一部が外れている状態であった。その他、建物の外壁の汚れが認められた。 ③ 所有者の陳述によれば、洗面台の下の排水管の水漏れの不具合があり、僅かな量の水は流せるが、通常の量の水を流すと水漏れが発生するとのこと。	

第5 評価額算出の過程

1 基礎となる価格

① 物件1（土地）

目的土地の建付地価格を次のとおり求めた。

物件番号	更地価格		地 積 ウ	建付減価 エ	建付地価格 オ
	標準画地価格 ア	個別格差 イ			
1	246,000円/m ²	× 0.71	× 114.22m ²	× 1.00	= 19,950,000円

※総額(円)については、1万円未満四捨五入とした。（以下同じ）

ア 標準画地価格：下記の規準価格を中心に、その他の価格資料等を斟酌して地域の標準画地の価格を求めた。なお、標準画地は、近隣において、土地の概況（間口、奥行、規模等）及び利用状況等が標準的な中間画地を想定した。

【 基準地（立川-15）】

$$\begin{array}{cccccc}
 \text{(基準地価格)} & \text{(時点修正)} & \text{(標準化補正)} & \text{(地域格差)} & \text{(規準価格)} \\
 261,000\text{円/m}^2 & \times \frac{103}{100} & \times \frac{100}{104} & \times \frac{100}{105} & = & 246,000\text{円/m}^2 \\
 & & & & & \text{(上三桁未満四捨五入)}
 \end{array}$$

時点修正：令和6年7月1日から評価日までの推定変動率である。

標準化補正：方位 +4% ※基準地の標準化補正を考慮

地域格差：基準地の所在地域と対象不動産の所在地域を比較して、交通接近条件・街路条件・環境条件・行政的条件等を総合的に考量して判定した。

イ 個別格差：下記の個別的要因を考慮して個別格差率を査定した。

- ・不整形地 -25%
 - ・都市計画道路予定地を含む -5%
- ※道路用地の買収により駐車スペースが影響を受けることも考慮。
相乗積 (0.75×0.95=0.71)

ウ 地 積：登記数量による。

エ 建付減価：敷地と建物の関連性を考慮した結果、不要と判定した。

② 物件 2 (建物)

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物価格を求めた。

物件番号	再調達原価 ア	現況延床面積 イ	現価率 ウ	建物価格 エ
2	175,000円/m ²	× 87.77m ²	× 0.44	= 6,760,000円

ア 再調達原価：対象建物の現状の使用資材、施工の程度等を観察し、その仕様の標準的な原価を採用した。

イ 現況延床面積：登記数量による。

ウ 現 価 率：建物の現況を考慮のうえ、残価率、経済的残存耐用年数を下記のとおり判定し、耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用して、現価率を求めた。

- ・経済的残存耐用年数は、物理的・機能的・経済的観点から建物の現況及び地域的特性の推移・動向等を考慮して査定したもので、税務上の耐用年数とは一致するものではない。
- ・観察減価については、建物の経過年数、建物の状態、建物の保守管理の状況（内装の汚れ・損傷等、設備等の老朽化及び不具合等）、間取りの種類、中古建物の市場性、観察不能部分の不測の減価等を総合的に比較考量して判定した。

残価率	5%
経過年数	約13年
経済的残存耐用年数	約12年
観察減価率	15%

残価率	耐用年数に基づく方法	観察減価	現価率
0.05 + (1 - 0.05) × $\frac{12 \text{年}}{13 \text{年} + 12 \text{年}}$ × (1 - 0.15) ≈ 0.44			
		(小数第3位を四捨五入)	

2 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については土地利用権等価格を控除し、建物については土地利用権等価格を加算し、さらに競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を決定した。

① 土地利用権等価格

物件番号	建付地価格 ア	土地利用権等割合 イ	土地利用権等価格 ウ
1	19,950,000円	× 0.7	法定地上権 = 13,970,000円

ア 建付地価格 : 前記 1. ①. オ

イ 売却により法定地上権が成立するものと解される。法定地上権割合は、近隣における借地権の取引慣行、課税上の割合等を参考に、建物の性質等、地上権としての特性等を勘案して判定した。

② 内訳価格及び一括価格

物件番号	基礎となる価格 ア	土地利用権等価格 の控除及び加算 イ	占有減 価修正 ウ	市場性 修正 エ	競売市 場修正 オ	評価額
1	19,950,000円	— 13,970,000円		×1.0	×0.8	= 4,780,000円
2	6,760,000円	+ 13,970,000円	×1.0	×1.0	×0.8	= 16,580,000円
一括価格（合計）						21,360,000円

ア 基礎となる価格 : 前記 1

イ 土地利用権等価格 : 前記 2. ①. ウ

ウ 占有減価修正 : 必要なし。

エ 市場性修正 : 必要なし。

オ 競売市場修正 : 「第2 評価の条件」欄記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮して修正を行った。

第6 参考価格資料

[指標とした公示価格等]

【 基準地 (立川-15) 】

価 格 時 点	令和6年7月1日
所 在 ・ 地 番	立川市栄町五丁目47番5
1 m ² 当たりの価格	261,000円/m ²
地 積	181m ²
供 給 处 理 施 設	水道、ガス、下水
前 面 道 路 の 状 況	南西4m市道
交 通 施 設 と の 接 近 状 況	「泉体育館」駅 850m
法 令 上 の 制 限	1低専(40,80)、高度地区
周 边 土 地 の 利 用 の 現 況	一般住宅のほかアパート等も混在する住宅地域

第7 附属資料

- 1 位置図
- 2 公図写
- 3 地積測量図写
- 4 建物図面・各階平面図写

以 上

位置図

N

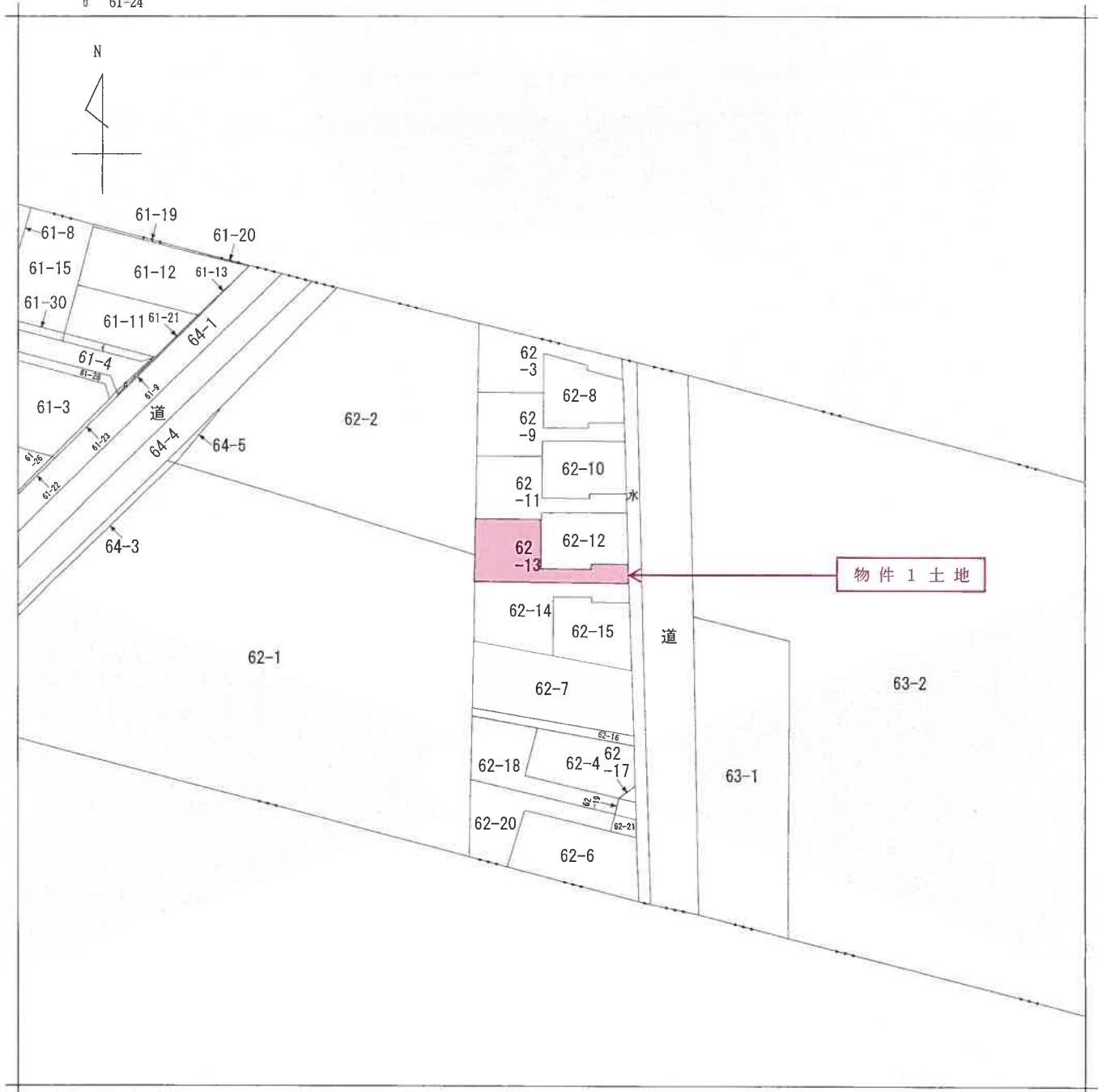
基準地-15

対象不動産

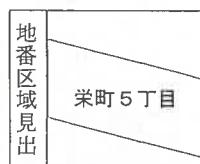
縮尺 1/12,000

株式会社 昭文社 発行

都市地図 より 複製



(注) 地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。



請求部	所在	立川市栄町五丁目				地番	62番13	
出力縮尺	1/600	精度区分	座標系番号又は記号	分類	地図に準ずる図面			種類 旧土地台帳附属地図
作成年月日			備付年月日(原図)			補記項		

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。

令和7年1月15日
東京法務局立川出張所

請求番号：42-1
(1/1)

A3をA4に縮小



これは図面に記載されている内容を証明した書面である。
令和7年1月15日

東京法務局立川出張所

登記官

(東京土地家屋調査士会用紙)

3年11月3日作成

縮尺 1/500

申請人

物件1 土地

境界点	境界線の種類
○	コヨリート板
○	金属線

測量年月日 平成13年11月1日

測量員

高木良

測量機器

高木良

測量員

高木良

登記年月日：平成24年5月25日

圖面平階各

各階平面図	家屋番号 62-13	建物図面
	建物の所在 立川市栄町五丁目62番地13	

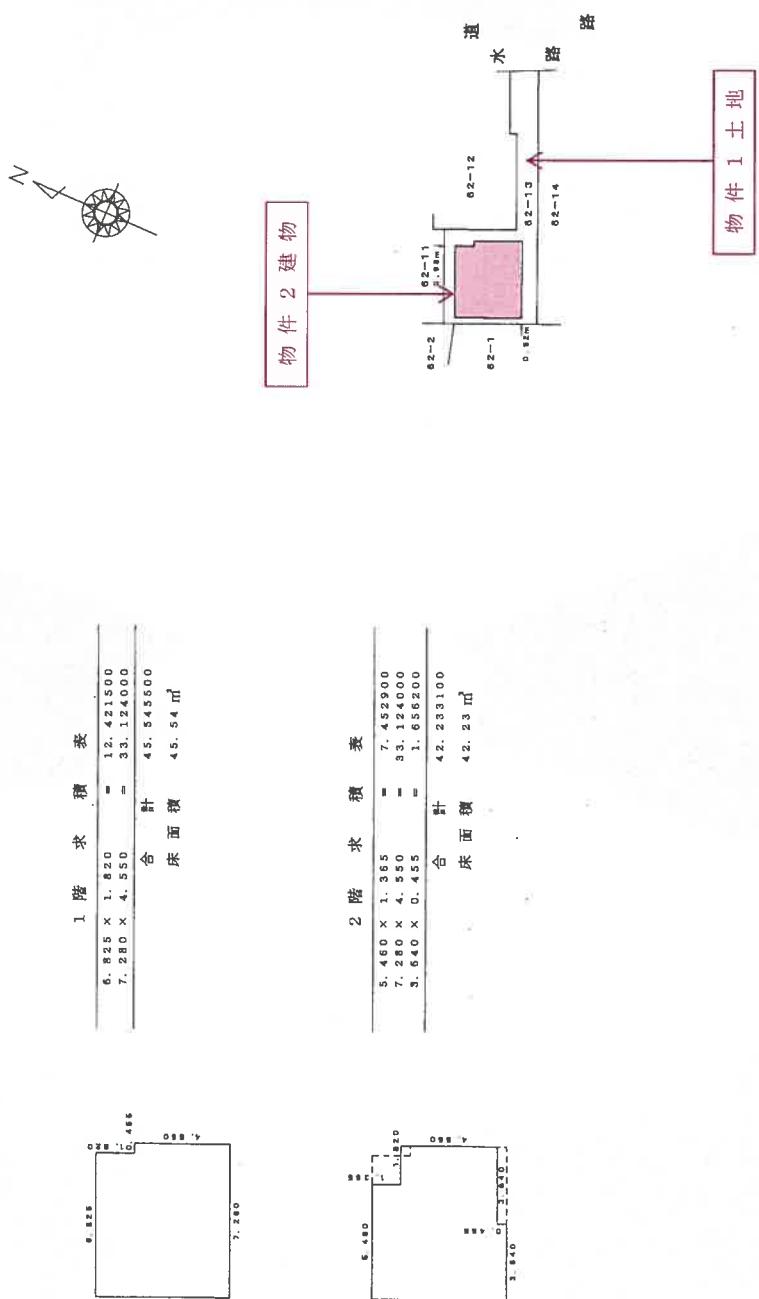
これは図面に記録されている内容を証明した書面である。

令和7年1月15日

東京法務局立川出張所

卷之三

A3をA4に縮小



作成者	土地家屋調査士	〔平成 24 年 5 月 24 日作成〕	縮尺 1 / 250	申請人	締尺 1 / 500
[Redacted]					

請求番号：42-3